

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13361	東京都	大島町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
体育館	5	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		28.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない	職人が1人なので臨時職員で対応している	22.2%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				91.2%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	3	2	66.7%	コストが嵩む 適当な業者がない	競争がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、種類での委託では受け手がいないため。	46.8%	76.1%
キャンプ場等	0	0				57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				28.6%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	競争がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、種類での委託では受け手がいないため。		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	競争で運営すべき施設のため競争がとれるだけの需要がないため。		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0				14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため競争がとれるだけの需要がないため。		4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	4	1	25.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストが嵩む 適当な業者がない		32.5%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため競争がとれるだけの需要がないため。		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏が主の夏をむく)	0	0				50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				40.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%			12.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村)分	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0%
全国(市区町村)分 実施率 委託率 27.2% 2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済		平成29年度	

類似団体(類似団体) 実施率(クラウド) 41.2% 33.3%
全国 実施率(クラウド) 23.6% 38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済			

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済			

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体